iSiD
IT Solution Innovator

第33期 中間報告書

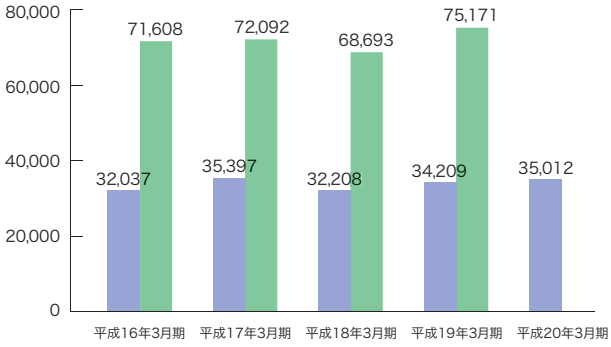
平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

目 次

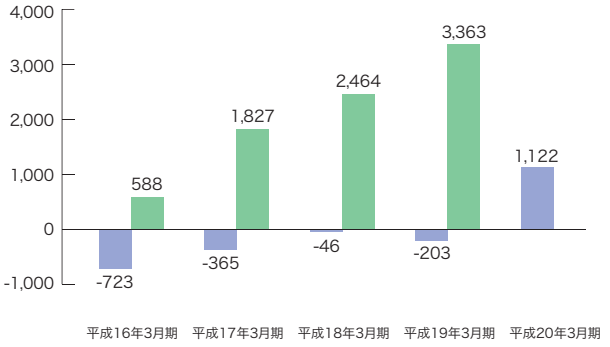
3 株主のみなさまへ
6 業種別の概況
9 営業品目別の概況
11 トピックス
13 財務データ
16 株式の状況
17 プロフィール
18 株主メモ

連結業績ハイライト

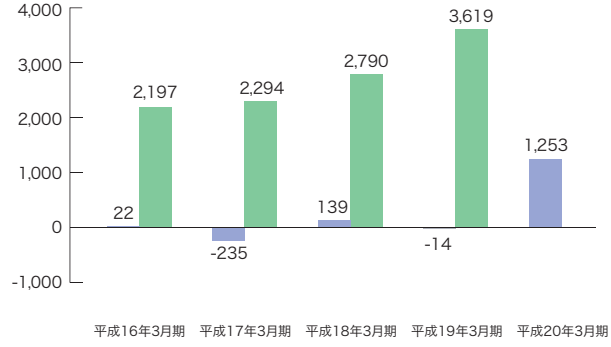
売上高　単位：百万円



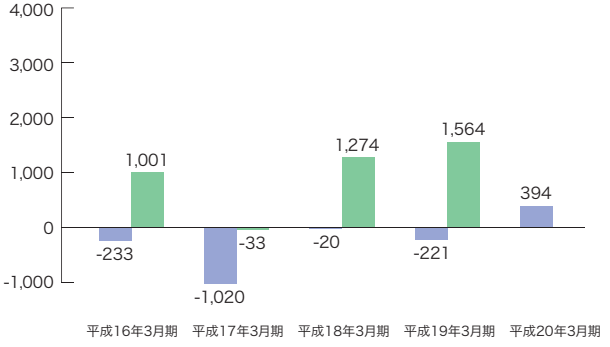
営業利益　単位：百万円



経常利益　単位：百万円



当期純利益　単位：百万円



見通しに関する注意事項

この中間報告書に記載されております将来の予想に関する記載は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断および仮定により算出しており、今後、予想に内在する不確定要因や事業運営における内外の状況変化などにより、変動する可能性があることをご承知おきください。

株主のみなさまへ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第33期中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）における当社グループの連結売上高は、当社単体で、主として金融業向けに売上が拡大したことに加え、株式会社ISIDインターテクノロジーおよび米国ならびに上海現地法人等の増収が寄与し、35,012百万円（前年同期比102.3%）と前年同期比増収となりました。

利益面では、当社単体で、主として不採算案件防止の施策徹底によりシステム開発の収益性が改善したことに加え、一部グループ会社においても売上総利益率が改善した結果、連結売上総利益が前年同期比増益となりました。この結果、販売費及び一般管理費が、主として人件費および研究開発費の増加により前年同期比増加したものの、連結営業利益は、1,122百万円（前年同期連結営業損失203百万円）、連結経常利益は、1,253百万円（前年同期連結経常損失14百万円）と大幅な増益となりました。連結中間純利益につきましても、一部ソフトウェア製品の減損等を特別損失に計上したものの、394百万円（前年同期連結中間純損失221百万円）と増益となりました。



代表取締役 最高経営責任者
古川 英昭



代表取締役社長 最高執行責任者
水野 紘一

中間配当につきましては、1株につき10円とさせていただきました。当期末に予定している配当金とあわせ、年間配当金は1株につき20円とする予定です。

通期業績の見通しについて

下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）における、企業の情報化投資は引き続き、総じて堅調に推移するものと思われます。かかる状況のもと、当中間期における当社グループの業績の進捗ならびに内外事業動

向を踏まえ、当社は平成19年10月30日に、平成19年5月11日に発表した通期業績の予想を修正いたしました。

製造業向け製品設計開発支援ソフトウェアの売上は伸び悩みが予想され、売上高は概ね前期比横ばいを想定しております。一方、金融業向けシステム開発、連結会計システム等のソフトウェア製品、あるいは内部統制コンサルティングや基幹業務（ERP）システム構築等のソフトウェア商品の売上高につきましては前期を上回る見込であり、連結業績、個別業績とも増収・増益を見込んでおります。

通期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の当社業績につきましては、以下の通りを見込んでおります。

平成20年3月期業績予想

単位：百万円

	連結			個別		
	平成19年3月期（実績）	平成20年3月期（予想）	前期比	平成19年3月期（実績）	平成20年3月期（予想）	前期比
売上高	75,171	77,441	103.0%	58,397	58,998	101.0%
営業利益	3,363	4,208	125.1%	1,893	2,621	138.5%
経常利益	3,619	4,279	118.2%	2,320	2,967	127.9%
当期純利益	1,564	1,909	122.1%	1,253	1,592	127.1%

※なお、本項における将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであります。したがいまして、予想に内在する不確定要因や事業運営における内外の状況変化などにより実際の業績等は、当該予想と異なる可能性があります。

中期経営計画の進捗について

当社グループは、平成16年11月に、『「“IT Solution Innovator” ISID」の実践』、『収益性の回復』、『成長路線への復帰』を目指す中期経営計画を発表し、最終年度である当期（平成20年3月期）の業績目標を、連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円といたしました。

中期経営目標

1. 当社の経営ビジョンである「“IT Solution Innovator” ISID」の実践

事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供。

2. 収益性の回復

平成20年3月期に 連結営業利益率7%まで回復。

3. 成長路線への復帰

平成16年3月期から平成20年3月期までの連結売上高平均成長率4%以上の成長。

当中間期も、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の発生防止や、新規ソリューション開拓および既存ソフトウェア製品の強化など、収益性の回復と成長路線の復帰を目指した施策を推進してまいりました。

現時点におきましては、平成16年3月期を基点に当期までの連結売上高の平均成長率は約2%、当期の連結営業利益率は約5.4%の見込となっております。中期経営計画の目標数値には届かないものの、連結営業利益は平成16年3月期から5期連続の増益を見込んでおり、当期までの平均増益率は約63%と、着実な収益性の回復を図っております。

当社グループといたしましては、株主の皆様をはじめステークホルダーのご期待に沿えるよう、今後も継続して努力を重ねてまいります。より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役 最高経営責任者 

代表取締役社長 最高執行責任者 

業種別の概況

連結業績

単位：百万円

	当中間期（平成19年4月～9月）	前中間期（平成18年4月～9月）	対前年同期増減額
金融業	10,613	8,447	2,166
製造業	13,822	14,035	△213
サービス業	7,266	8,305	△1,039
流通業他	3,309	3,421	△112
売上高	35,012	34,209	803
営業利益	1,122	△203	1,325
経常利益	1,253	△14	1,267
中間純利益	394	△221	615

金融業向けソリューション事業

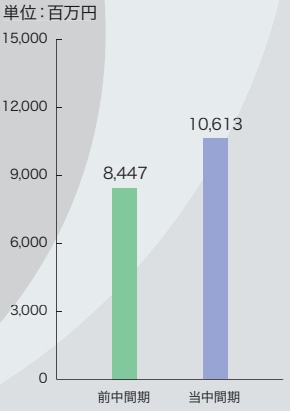
当社グループ全体の金融業向け売上高は、前年同期比拡大いたしました。

当社単体におきましては、システム統合案件あるいは市場系システムやインターネットバンキングシステム等の既存システム再構築案件等を中心として、複数の大手銀行向けにシステム開発が拡大いたしました。また、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker（リスクテーカー）」の販売も好調に推移し、当中間期において、新規顧客1行より受注を獲得、累計ユーザ数は35行となりました。

さらに、前期から新規サービスとして展開している、米国IntraLinks, Inc.（イントラリンクスインク）のシンジケートローン文書管理サービス「On-Demand Workspaces（オンデマンドワークスペース）」につきましても売上が拡大いたしました。

この結果、当社単体における金融業向け売上高は前年同期を大きく上回ること

金融業向けソリューション事業



となりました。グループ会社におきましては、米国現地法人および上海現地法人が金融業向けに売上を伸ばし、グループ全体の売上高は前年同期比拡大いたしました。

製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向け売上高は、前年同期比減少いたしました。

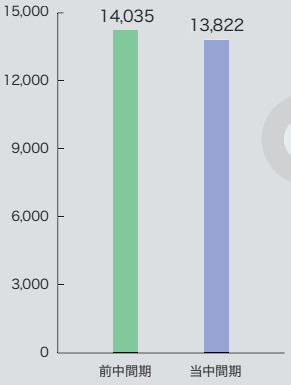
当社単体におきましては、製品設計（CAD）、解析（CAE）および製品データ管理（PDM）等の製品設計開発支援ソフトウェア分野の売上は前年同期比微増となりました。

CAD分野につきましては、既存CADソフトウェア「I-deas（アイディアス）」から新CADソフトウェア「NX（エヌエックス）」への移行を進める中で発生した移行初期における不具合は6月末に収束し、システム移行を行う顧客に対する技術支援売上は前年同期比増収となりました。また、「NX」のライセンス売上につきましても前年同期比拡大いたしました。しかしながら、「I-deas」のライセンス売上が縮小する等の結果、CAD分野の売上につきましては前年同期並みに留まりました。CAE分野におきましても、一部の主力商品にはマーケットの一巡感があり、売上高は前年同期並みに留まりました。

一方、PDM分野におきましては、「NX」への移行を機に、製品設計データまたは解析データなどを効率的に管理するデータ管理（PDM）ソフトウェアの導入が進み、売上が前年同期比拡大いたしました。この結果、製造業向け製品設計開発支援ソフトウェア分野全体の売上高が前年同期比拡大いたしました。

製造業向けソリューション事業

単位：百万円



加えて、製造業向けに、内部統制システム構築に関するコンサルティングならびに関連ツール、基幹業務（ERP）システムおよび連結会計システム等の販売や導入支援等が好調に推移いたしました。この結果、当社単体の製造業向け売上高は、前年同期比微増となりました。

グループ会社におきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズが、CADならびに生産準備（CAM）ソフトウェアの販売が伸び悩んだことで、前年同期比減収となりました。この結果、グループ全体の製造業向け売上高は前年同期比減収となりました。

サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向け売上高は、前年同期比減少いたしました。

当社単体におきまして、主に前期に大型のシステム開発が終了したことにより前年同期比減収となり、この結果グループ全体につきましても前年同期比減収となりました。

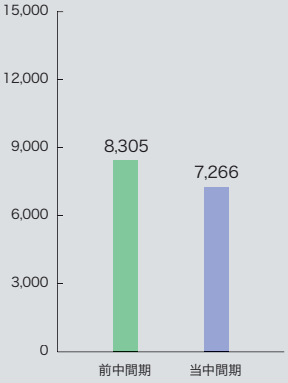
流通業・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体の流通業およびその他業種向け売上高は、前年同期比減少いたしました。

当社単体におきまして、主要顧客向けの運用サービスは安定的に推移したものの、システム開発が前年同期に比して減少したため、売上高が減収となり、グループ全体につきましても前年同期比減収となりました。

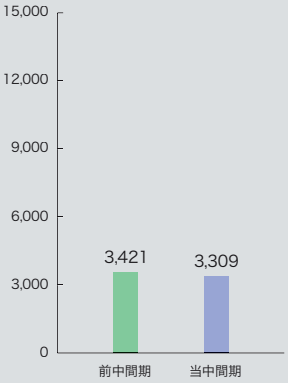
サービス業向け
ソリューション事業

単位：百万円



流通業・その他業種向け
ソリューション事業

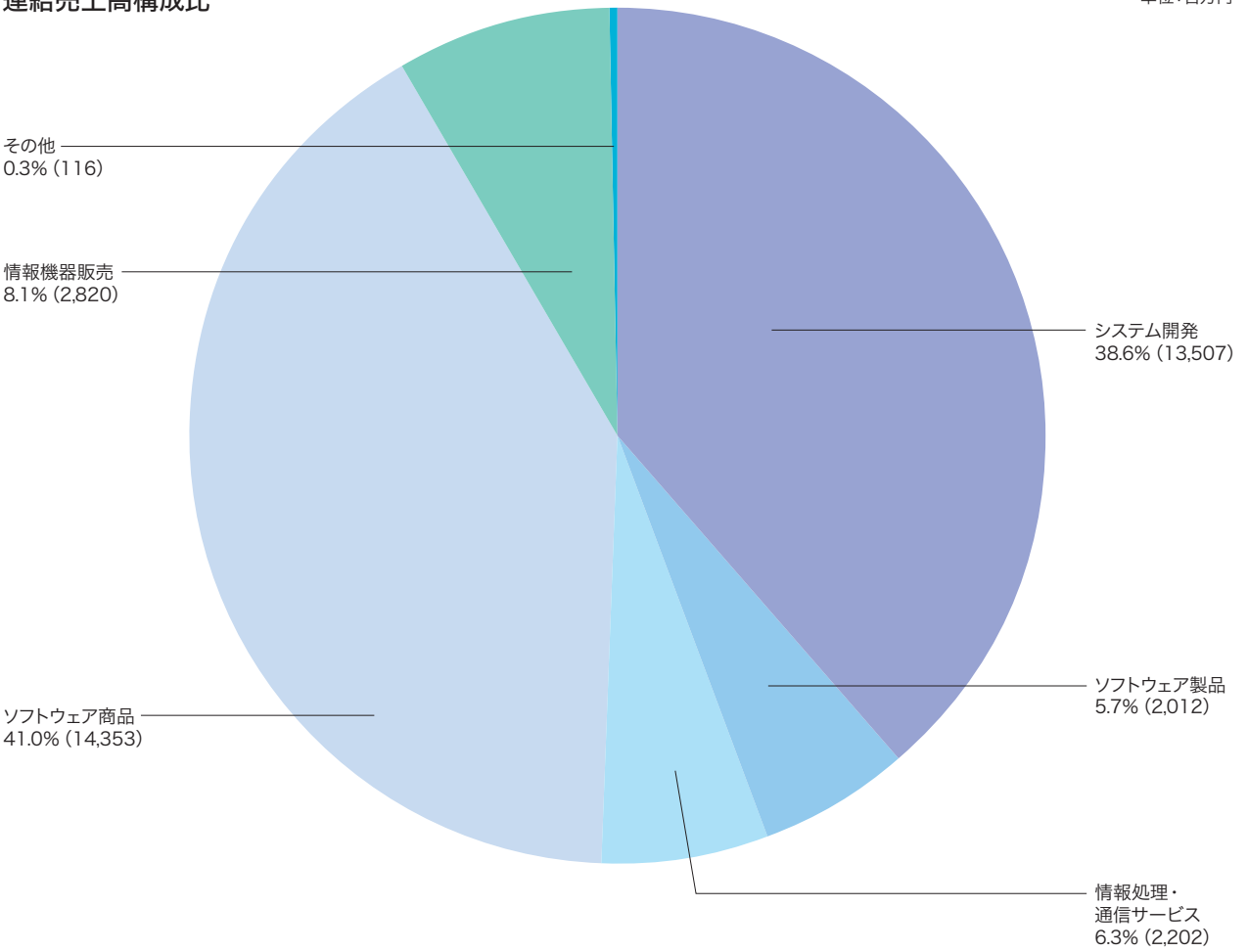
単位：百万円



営業品目別の概況

連結売上高構成比

単位：百万円



ソフトウェア製品：自社開発ソフトウェアの販売およびメンテナンス・サポート

ソフトウェア商品：仕入ソフトウェアの販売、メンテナンス・サポートおよび技術支援サービス（導入支援、カスタマイズ等）

システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発売上高は、13,507百万円（前年同期比109.2%）となりました。

当社単体におきましては、サービス業向け大規模開発案件が前期に完了したものの、金融業向けにシステム統合や既存システム再構築等を中心として売上高が拡大したことで、9,926百万円（前年同期比98.5%）と前年同期並みを維持いたしました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークス、米国現地法人および上海現地法人等で金融業向けを中心に売上が拡大し、グループ全体で前年同期比増収となりました。

ソフトウェア製品

当社グループ全体におけるソフトウェア製品売上高は、2,012百万円（前年同期比105.0%）となりました。

当社単体におきましては、連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」が好調に推移したほか、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker」の販売も堅調であり、この結果、売上高は1,319百万円（前年同期比114.3%）となりました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークスで若干減収となったものの、グループ全体では前年同期比増収となりました。

情報処理・通信サービス

当社グループ全体における情報処理・通信サービス売上高は、2,202百万円（前年同期比103.3%）となりました。

当社単体におきましては、主として前期より新規事業として金融業向けに提供を開始した、米国IntraLinks, Inc.のシンジケートローン文書管理サービス「On-Demand Workspaces」の売上が拡大したことで、売上高は1,965百万円（前年同期比104.8%）となりました。

グループ会社におきましても堅調に推移した結果、グループ全体で前年同期比増収となりました。

ソフトウェア商品

当社グループ全体におけるソフトウェア商品売上高は、14,353百万円（前年同期比101.2%）となりました。

当社単体におきましては、内部統制システム構築に関するコンサルティングやツール販売が前年同期比拡大いたしました。また、製造業向け製品開発管理（PLM）システムの構築、ならびに基幹業務（ERP）システムのライセンス販売等が拡大したことで、売上高は11,878百万円（前年同期比106.2%）となりました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークスおよび株式会社ISIDテクノソリューションズの売上が減少したものの、グループ全体では前年同期比増収となりました。

情報機器販売

当社グループ全体における情報機器販売売上高は、2,820百万円（前年同期比80.2%）となり、当社単体におきましては、2,107百万円（前年同期比84.0%）と前年同期比減収となりました。

その他

当社グループ全体のその他売上高は116百万円（前年同期比126.1%）となり、当社単体におきましては、69百万円（前年同期比127.8%）となりました。

トピックス

RiskTaker「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®2007」を受賞

ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®は、ソフトウェア・プロダクトの開発者等を称えることにより、開発意欲を高め、多くの良質なソフトウェア・プロダクトの供給を促進し、市場の拡大及び充実を図ることを目的として、独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）によって1989年に創設され、今年で19回目を迎えるものです。この度、ISIDの製品である「RiskTaker」が、地域金融機関の融資業務におけるシステム高度化に大きく貢献している点を高く評価され、本賞を受賞いたしました。

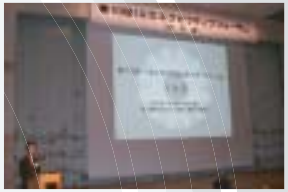
RiskTakerは、金融機関の融資業務全般から新BIS(※1)対応までカバーするパッケージソフトです。金融機関にとって極めて重要度の高い融資業務をパッケージ化し、複数のサブシステムから構成することにより、金融機関ごとに異なる業務形態に柔軟に対応できる点が特徴です。現在、国内35の金融機関にご利用いただいています。

Seasar2をベースとした金融業務アプリケーション開発基盤を構築

ISIDは8月、オープンソース・ソフトウェア(※2)の「Seasar2(※3)」と、ISIDが長年にわたり培った金融業務アプリケーションの開発ノウハウを融合し、金融業務アプリケーション開発基盤を構築しました。当開発基盤は、既に複数の市場系アプリケーション開発に適用されていますが、今後もコンポーネント(※4)開発プロセスを継続的に発展させていくことで、金融業務システムの充実・高度化・スリム化を強力に推進してまいります。

2007年7月、第10回 ISIDエグゼクティブフォーラム開催

ISIDでは毎年、製造業を中心とした経営トップの方々の交流の場としてエグゼクティブフォーラムを開催しています。今年で10回目を迎えた本フォーラムは、お客様同士の交流を通じて新たな経営上のヒントを見出していただく場として、あるいは様々な情報共有を図る場として、ご活用いただいています。ご参加いただいたお客様からは、「同業他社ならびに異業種の方々との交流を図ることができ、今後の取り組みに大変参考になった」という励ましのご感想を毎年お寄せいただいています。本イベントを当社グループのビジネスにも継続して活かしていけるよう、来年度はさらに充実したフォーラムを目指します。



ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

ISIDでは、2005年に施行された次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づき行動計画を立て、次世代育成支援に取り組んでいます。社員一人ひとりが、健康で充実した社会生活を送ることができるように、社内の啓蒙活動の一環として「仕事と家庭の両立支援サイト～ワーク・ライフ・バランス～」という社内ホームページを立ち上げたほか、2007年5月には仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として東京労働局から認定され、「次世代認定マーク（愛称：くるみん）」を取得しました。

※1 BIS とはBank for International Settlements の略で、国際決済銀行。本部はスイスのバーゼル。BIS 規制とは、国際業務を行う銀行の自己資本比率に関する国際統一基準のこと（バーゼル合意ともいう）。新BIS 規制とは、BIS 規制の内容を見直し、より金融機関のリスクを反映させたもの。

※2 オープンソース・ソフトウェアとは、ソフトウェアの設計図にあたるソースコードをインターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもその内容を見て改変、再配布が行えるようにすること。また、そのようなソフトウェアを指します。ソフトウェア・ユーザーによる協働開発を原則とする、顧客志向の究極形態と言われています。

※3 Seasar2は、特定非営利法人Seasarファウンデーションがオープンソース・ソフトウェアとして開発・管理を行うJavaアプリケーションの開発用フレームワークです。

※4 コンポーネントとは、何らかの機能を持ったプログラムの部品のこと。プログラムだけでなく、ハードウェアや組織の一部を指して用いられることもあります。

財務データ

中間連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科目	当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成19年3月31日)
	資産の部		
流動資産	37,831	36,221	37,399
固定資産	12,666	13,404	13,325
有形固定資産	1,024	1,133	1,069
無形固定資産	5,160	5,955	5,483
投資その他の資産	6,481	6,314	6,773
資産合計	**50,497**	**49,625**	**50,725**
	負債の部		
流動負債	17,695	16,524	17,785
固定負債	538	2,300	727
負債合計	**18,234**	**18,825**	**18,512**
	純資産の部		
株主資本	31,822	30,294	31,754
資本金	8,180	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285	15,285
利益剰余金	8,384	6,856	8,316
自己株式	△28	△ 27	△ 28
評価・換算差額等	198	306	243
少数株主持分	242	199	213
純資産合計	**32,263**	**30,800**	**32,212**
負債純資産合計	**50,497**	**49,625**	**50,725**

中間連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	当中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
売上高	**35,012**	**34,209**	**75,171**
売上原価	24,326	25,348	53,864
売上総利益	**10,685**	**8,861**	**21,307**
販売費及び一般管理費	9,562	9,064	17,943
営業利益（損失）	**1,122**	**△ 203**	**3,363**
営業外収益	137	209	277
営業外費用	6	20	21
経常利益（損失）	**1,253**	**△ 14**	**3,619**
特別利益	134	—	0
特別損失	306	41	195
税金等調整前中間（当期）純利益（損失）	**1,081**	**△ 55**	**3,423**
税金費用	659	138	1,818
少数株主利益	28	27	41
中間（当期）純利益（損失）	**394**	**△ 221**	**1,564**

ポイント

当社単体が増収となったことに加え、株式会社ISIDインターテクノロジーおよび米国ならびに上海現地法人等の増収が寄与し、前年同期比増収となりました。

販売費及び一般管理費が、人件費および研究開発費の増加により前年同期比増加したものの、売上高の増加、不採算案件防止の取組み等による売上総利益率の改善により、前年同期比大幅な増益となりました。

特別損益は、平成19年6月に株式会社アルゴ21の当社所有株式を全株売却したことによる株式売却益を特別利益に計上した一方、一部ソフトウェア製品の減損等を特別損失に計上しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	当中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,515	463	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810	△ 544	△1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326	△ 360	△ 687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	22	37
現金及び現金同等物の増減額	2,373	△ 418	△ 377
現金及び現金同等物の期首残高	11,042	11,420	11,420
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	13,416	11,002	11,042

ポイント

前年同期との比較では、たな卸資産の増加（△1,320百万円）、法人税等の支払いの増加（△1,139百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益の増加(1,136百万円)、売上債権の減少（4,664百万円）等の影響により、3,052百万円の資金増加となりました。

前年同期との比較では、投資有価証券の売却による収入の増加（212百万円）等があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出の増加（△300百万円）、投資有価証券の取得による支出の増加（△79百万円）等により、266百万円の資金減少となりました。

中間連結株主資本等変動計算書　当中間期（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日　残高	8,180	15,285	8,316	△ 28	31,754
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 325		△ 325
中間純利益			394		394
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	68	△ 0	68
平成19年9月30日　残高	8,180	15,285	8,384	△ 28	31,822

	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日　残高	243	213	32,212
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 325
中間純利益			394
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 45	28	△ 17
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 45	28	51
平成19年9月30日　残高	198	242	32,263

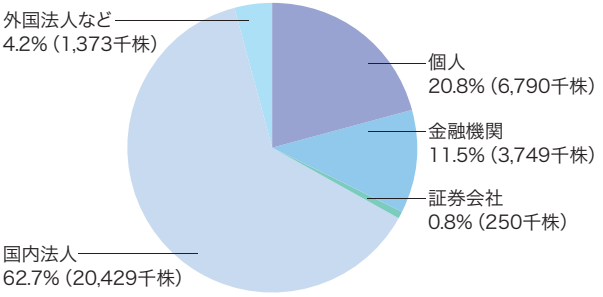
株式の状況（平成19年9月30日現在）

株式総数

発行可能株式総数　98,000,000 株

発行済株式総数　　32,591,240 株

所有者別持株比率と持株数



合計　32,591千株

大株主の状況（上位10位）

	株主名	持株数（千株）	持株比率(%)
1	株式会社 電通	20,129	61.8%
2	資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	1,147	3.5%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	558	1.7%
4	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	545	1.7%
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	533	1.6%
6	電通国際情報サービス持株会	475	1.5%
7	シージーエムエルロンドンエクイティ	250	0.8%
8	ドイチェバンクアーゲーロンドンピービーノントリティークライアンツ613	228	0.7%
9	バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウント ジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー	152	0.5%
10	日本証券金融株式会社	136	0.4%

プロフィール（平成19年9月30日現在）

役員一覧

取締役および監査役

代表取締役	古川　英昭
代表取締役社長	水野　紘一
常務取締役	岩田　晴夫
常務取締役	福山　章弘
取締役	笠　健児
取締役	上原　伸夫
取締役	桜井　仁司
取締役	市川　建志
取締役	中本　祥一
常勤監査役	森　道夫
監査役	一條　和生
監査役	阿部　裕
監査役	土屋　泰昭

執行役員

最高経営責任者	古川　英昭
最高執行責任者	水野　紘一
常務執行役員	鈴木　廣太郎
執行役員	阿部　公継
執行役員	小林　明
執行役員	渡邊　信彦
執行役員	小谷　繁弘
執行役員	菅沼　重行
執行役員	定形　哲
執行役員	海野　慎一
執行役員	太田　悟
執行役員	梅沢　幸之助
執行役員	吉本　敦
執行役員	金行　和彦



経営基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

会社概要

社名
株式会社電通国際情報サービス
（英文社名）
Information Services
International-Dentsu, Ltd.

本社所在地
〒108-0075
東京都港区港南二丁目17番1号
TEL 03-6713-6111(代)

設立年月日
昭和50年12月11日

連結従業員数
2,223名（平成19年9月30日）

株式
東京証券取引所一部上場
（平成12年11月）
証券コード：4812

オフィス
三鷹（東京都三鷹市）
大阪（大阪市北区）
名古屋（名古屋市中区）
広島（広島市南区）

ホームページ
www.isid.co.jp

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　毎年3月31日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.isid.co.jp）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812（銘柄名 ISID）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
同連絡先 （株式事務に関するお問い合わせ先）	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料） （受付時間 土・日・祝日を除く9：00～17：00）
単元未満株式買取請求および買増請求	株主名簿管理人取次所または同連絡先で受付いたします。 （株券等保管振替制度をご利用の場合は株券預託先の証券会社等へお申し出願います。）

お知らせ

●当社は単元未満株式の買増制度を導入しております。ただし、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間および当社が必要と認めるときは、お取り扱いができませんのでご留意ください。

●配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書および買増請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより、いずれも24時間受付けております。

お電話による用紙のご請求先
（通話料無料／自動音声応答にてご案内いたします）
0120-244-479（三菱UFJ信託銀行（株）　証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行（株）　大阪証券代行部）

インターネットによる用紙のご請求先
ホームページアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

上記ホームページ内の「株式に関するお手続き」をご参照願います。
なお株券等保管振替制度をご利用の場合は、お取引口座のある
証券会社へご照会ください。

株式会社 電通国際情報サービス
〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
www.isid.co.jp
お問い合わせ先
03-6713-6160（IR関連）
03-6713-6055（株式事務関連）

本報告書は古紙配合率70%再生紙及び大豆油インキを使用しています。

株式会社 電通国際情報サービス